

トランプ関税による影響、 三重県内企業の 34.2%が 減益見込み

米関税交渉による影響、各業界に波及
今後の海外進出計画への影響も

三重県・トランプ関税に対する企業業績への影響調査
(2025 年度)



本件照会先

服部 光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2025/12/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

トランプ関税の 2025 年度業績への影響について、3 分の 1 超の企業が減益を見込んでいる。とりわけ、建設業では 5 割超が減益を想定していた。他方、「増益を見込む」企業は 0.9%と僅少にとどまっており、世界的な貿易摩擦が三重県内企業の活動全体に少なからずリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなった。

※株式会社帝国データバンク四日市支店は、三重県 297 社を対象に、「トランプ関税による業績への影響」、「海外進出」に関するアンケート調査を実施した

調査期間：2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日（インターネット調査）

調査対象：三重県 297 社、有効回答企業数は 117 社（回答率 39.3%）

トランプ関税による減益予測 3 割に

日米政府間での関税交渉いわゆる「トランプ関税」の結果について、三重県内企業に自社の 2025 年度業績にどの程度影響があるか見込んでいるか尋ねたところ、5%未満の「軽微な減益を見込んでいる」企業が 16.2%、5～10%程度の「やや減益を見込んでいる」企業が 15.4%、10%以上の「大きな減益を見込んでいる」企業が 2.6%となり、これらを合わせると 34.2%が大なり小なり『減益を見込む』ことが判明した。なお、全国では 33.4%の企業が『減益を見込む』と回答しており、三重県はこれを上回り、都道府県別では 20 番目に高い結果となった。

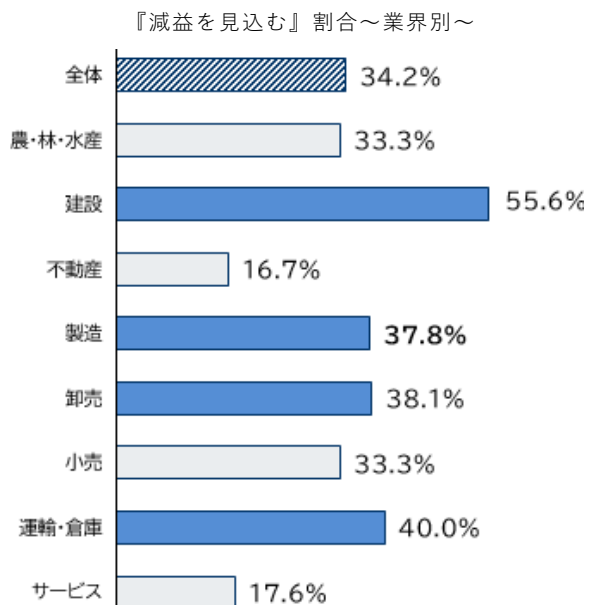
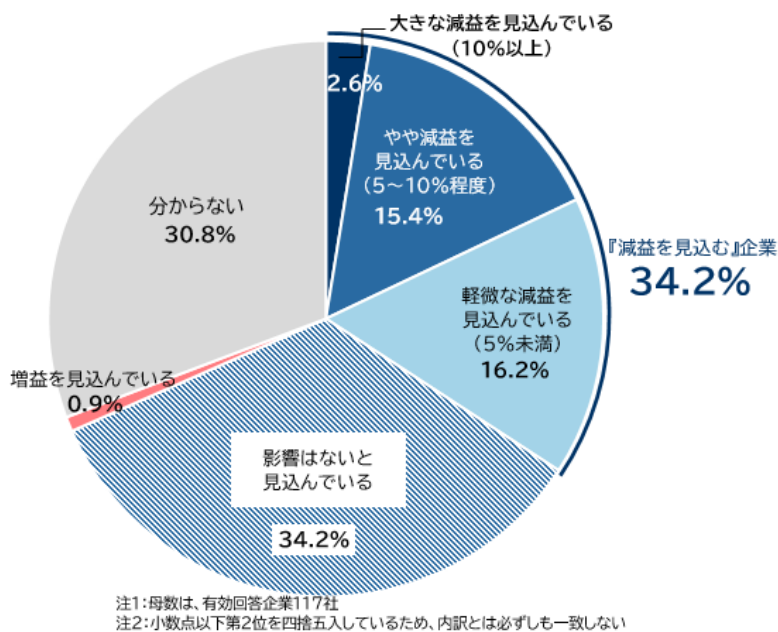
他方、「影響はないと見込んでいる」企業も 34.2%と同数の企業がトランプ関税に影響がないと想定していた。なお、影響が「分からない」とする企業は 30.8%となり、県内企業の見解は、「影響なし」「減益」「不明」が概ね均等に分かれる結果となった。これに対して、「増益を見込んでいる」とする企業は 0.9%と僅かにとどまり、関税交渉が企業活動にプラスに働くケースは極めて限定的といえる。

『減益を見込む』企業を業界別にみると、『建設』が 55.6%で唯一 5 割を超えた。以下、『運輸・倉庫』（40.0%）、『卸売』（38.1%）、『製造』（37.8%）が続き、県全体（34.2%）を上回っていた。他方、『不動産』（16.7%）、『サービス 17.6%』は 2 割を下回り、業界間で濃淡が表れた。

本調査の結果、現時点で「影響なし」「不明」とする企業も多いものの、サプライチェーンの頂点企業がトランプ関税による世界的な貿易摩擦の影響を受けることで、生産計画や設備投資などの見直しが発生し、これを支える県内企業でも少なからずリスクに直面する現状が窺われる。

こうした結果は、トランプ関税の具体的な影響範囲や、米国の保護主義的政策の今後の展開が依然として不透明であることを強く反映しているといえよう。

トランプ関税による 2025 年度業績への影響

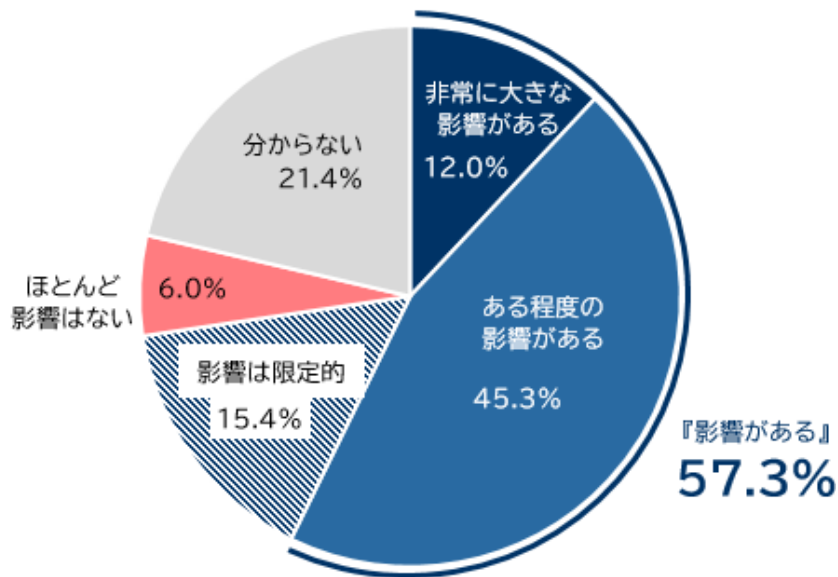


参考:米国の関税交渉、海外進出に「影響がある」約 6 割

トランプ政権が主導する米国による各国に対する関税交渉の結果は、日本企業の海外進出にどのような影響があるかを県内企業に尋ねたところ、進出先の見直しや撤退の影響など「非常に大きな影響がある」と見込む企業は 12.0%だった。コスト増や現地調達の見直しなど「ある程度の影響がある」は 45.3%と多数を占め、これらを合わせると 57.3%となった。

他方、「影響は限定的」は 15.4%、「ほとんど影響はない」は 6.0%にとどまり、多くの企業で海外進出に対して何かしらの影響が生じると認識していた。

トランプ関税による日本企業の海外進出への影響



注1:母数は、有効回答企業117社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

今後の注目点:関税政策が示す負の影響、対応力が問われる

本調査によると、三重県内企業の約 3 分の 1 がトランプ関税による減益を予測しており、全国平均 (33.4%) をやや上回る結果となった。業界別では建設業が 5 割強と突出し、運輸・倉庫、卸売、製造業も県平均を超えるなど、国際取引だけでなく資材調達や工事に関わる業種でも影響が顕著であった。一方、「影響なし」、「不明」とする企業も約 3 割ずつ存在し、政策の不透明性が企業判断を難しくしていることがうかがえる。さらに、海外進出への影響については、約 6 割の企業が「非常に大きい」または「ある程度の影響がある」と回答しており、進出先の見直しや現地調達の再検討など、企業戦略の修正を迫られる可能性が高い。米国の保護主義的政策が継続し、世界的な貿易摩擦が深刻化すれば、地域企業はサプライチェーンの再編やコスト増加といった経営上のリスクに直面する可能性が高い。こうした環境下では、行政による多様な支援策への注目が一層高まるとともに、企業自身の柔軟な対応力と戦略的判断が問われる局面となろう。